

お寄せいただいた意見	市の考え方（対応）
衛生管理・食中毒事故等 万が一、食中毒が発生した場合、原因が判明するまでの間、給食をどう賄うのか。不測の事態を想定すると、被害およびその後の影響を最小限に抑えるためには、複数センターにすべきである。	代替食の確保は困難な状況にあり、給食を再開できるまでは、弁当の持参をお願いすることになります。複数センター方式の有利性はご意見のとおりありますが、建設費、ランニングコストともに大きく増加するため、実現困難です。
給食センターの建設場所 地元住民から災害時に浸水する可能性が高いと指摘されているにもかかわらず、大塚工業団地になぜ固執するのか。	土地の用途規制への適合、用地取得の確実性、道路や上下水道などの社会インフラの整備状況、給食の配送時間の観点から、1センター方式の建設用地として大塚工業団地が最適と考えました。浸水の可能性については、国が公表した南海トラフ巨大地震のデータを基に県が作成した瀬戸内海沿岸で想定される最大クラスの津波による浸水想定が、平成25年12月に公表されました。給食センターは、この浸水想定より高い位置の床高となるように建設します。
給食の配送 「公設公営が望ましい」としながらも、「配送は配送専門の民間業者」とあるのは矛盾を感じる。作って届けるまで学校が責任を負うべきである。	ここでの公設公営とは、給食施設の建設と運営の方法についてのものです。配送業務に限って民間業者に委ねるのは、その方が安全・正確に給食を届けられると考えているためです。なお、委託としたことの責任は市が負います。
給食の配送 この配送計画を実現しようとするれば、しわ寄せがいくのは給食の時間であり、昼休みが短くなることは容易に推測できる。配送する人にも無理が生じるし、何よりもまず子どもたちが時間に追われる。	走行予定のルートをゆっくりと走ってみた上で、基本計画(案)の4(3)に記載の配送車両の台数「7台」を「9台」に増やし、ゆとりある配送となるよう配送計画を修正しました。
給食の配送 各学校での積み降ろしを5分間で行うようになっているが、どのようにして行うのか。	食器かごや食缶を一つひとつ積み降ろしする現在の方法と異なり、車輪の付いたコンテナに食器や食缶を入れておき、そのコンテナを配送車の最後部に取り付けたパワーゲートを使って速やかに積み降ろします。
食育 食育の実現は、校長のリーダーシップの下、栄養教諭等の関係職員・給食調理員・生徒・農漁協・地域ボランティア等の相互の理解と協力なしでは達成できない。山陽小野田市の現状では人的ネットワークもなく、自校方式の学校に食育の理想形はない。センター方式にすれば「教育委員会」の中に食育プロジェクトチームを編成でき、集中型で食育ができる。	食育の推進には、食に関わる様々な人々の理解と協力が必要です。いただいたご意見の趣旨を取り入れ、基本計画(案)の4(5)「食育の推進」の記述に「また、学校給食運営委員会の中に設ける保護者を含めた様々な関係者で構成する献立・食育推進部会（仮称）で協議し、学校給食に関して市全体でバランスのとれた食育を推進していきます。」を追加しました。